

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,641,628	9,445,659	12,864,644
経常利益(千円)	1,140,246	1,001,248	1,469,310
四半期(当期)純利益(千円)	633,251	604,024	830,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,702	615,280	823,135
純資産額(千円)	7,991,528	8,685,376	8,253,960
総資産額(千円)	9,977,035	10,522,626	10,396,936
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.43	121.55	167.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.10	82.54	79.39

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	45.34	42.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社の異動は次のとおりであります。

(中国)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び东莞宏冠包装印刷科技有限公司の2社が関連会社となりました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴う緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州での金融不安や中国経済の減速懸念を要因とした世界経済の成長鈍化により、先行き不透明なまま推移いたしました。

国内の段ボール需要は、政策・景気動向、特需の反動等、不安要素はあったものの、前年比微増で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、拡販活動に尽力するも国内のお客様の海外シフトが進み減収となりました。利益面においては、価格競争等により減益となりました。

以上の結果により、売上高94億45百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益9億36百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益10億1百万円（前年同四半期比12.2%減）、四半期純利益6億4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高80億42百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益8億62百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

中国は、売上高14億2百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益10百万円（前年同四半期比60.7%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億25百万円増加し105億22百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し70億63百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し前連結会計年度に比べ1億31百万円増加し40億32百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ85百万円増加し34億59百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ3億5百万円減少し18億37百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ3億33百万円減少し13億29百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加し前連結会計年度に比べ2億11百万円減少し77百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し5億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億31百万円増加し86億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し4億20百万円増加し67億86百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は70百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会 社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,316	4,032,437
受取手形及び売掛金	² 2,636,066	² 2,581,915
商品及び製品	112,848	121,828
仕掛品	13,216	11,269
原材料及び貯蔵品	40,264	48,369
その他	319,779	267,724
貸倒引当金	232	229
流動資産合計	7,023,260	7,063,315
固定資産		
有形固定資産	2,319,869	2,311,421
無形固定資産	13,483	16,593
投資その他の資産	¹ 1,040,323	¹ 1,131,295
固定資産合計	3,373,676	3,459,310
資産合計	10,396,936	10,522,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 985,838	² 929,164
未払法人税等	288,834	77,751
賞与引当金	113,912	56,417
役員賞与引当金	26,550	18,800
その他	248,183	247,666
流動負債合計	1,663,319	1,329,798
固定負債		
退職給付引当金	363,370	387,185
役員退職慰労引当金	68,600	72,200
その他	47,686	48,066
固定負債合計	479,656	507,451
負債合計	2,142,975	1,837,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,366,181	6,786,340
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	8,355,177	8,775,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,848	163,047
為替換算調整勘定	230,065	253,008
その他の包括利益累計額合計	101,217	89,961
純資産合計	8,253,960	8,685,376
負債純資産合計	10,396,936	10,522,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,641,628	9,445,659
売上原価	7,101,697	7,032,683
売上総利益	2,539,930	2,412,975
販売費及び一般管理費	1,424,894	1,476,347
営業利益	1,115,036	936,627
営業外収益		
受取利息	970	7,005
受取配当金	10,674	11,676
仕入割引	10,028	10,064
為替差益	-	20,841
その他	21,164	28,334
営業外収益合計	42,839	77,921
営業外費用		
持分法による投資損失	13,875	11,972
為替差損	3,059	-
その他	694	1,327
営業外費用合計	17,628	13,300
経常利益	1,140,246	1,001,248
特別利益		
固定資産売却益	663	-
特別利益合計	663	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,860	-
その他	1,031	-
特別損失合計	16,892	-
税金等調整前四半期純利益	1,124,018	1,001,248
法人税、住民税及び事業税	426,739	368,841
法人税等調整額	64,027	28,383
法人税等合計	490,766	397,224
少数株主損益調整前四半期純利益	633,251	604,024
四半期純利益	633,251	604,024

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	633,251	604,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,023	34,199
為替換算調整勘定	34,346	21,618
持分法適用会社に対する持分相当額	9,178	1,324
その他の包括利益合計	72,548	11,256
四半期包括利益	560,702	615,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,702	615,280

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	5,440千円	5,440千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21,452千円	19,337千円
支払手形	13,534	11,922

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	219,298千円	219,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	94,417	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274,237	1,367,390	9,641,628	-	9,641,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,274,237	1,367,390	9,641,628	-	9,641,628
セグメント利益	1,026,187	27,106	1,053,293	61,742	1,115,036

(注)1. セグメント利益の調整額61,742千円には、セグメント間取引消去70,001千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,042,771	1,402,888	9,445,659	-	9,445,659
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,042,771	1,402,888	9,445,659	-	9,445,659
セグメント利益	862,540	10,650	873,190	63,437	936,627

(注)1. セグメント利益の調整額63,437千円には、セグメント間取引消去67,506千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連
結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人
税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	127円43銭	121円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	633,251	604,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	633,251	604,024
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....94,417千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。